書式第９号

平成３１年度　事　業　報　告　書

平成３１年４月１日　から　令和２年３月３１日まで

特定非営利活動法人緊急災害備蓄推進協議会

1　事業実施の方針

本事業も９期目に入り、前年度に決定した事業計画に基づき下記のとおり実施しました。
具体的には次のとおりとなります。
今年度も、トイレットペーパーの備蓄についての啓蒙活動に力を注ぎ、街頭また他のイベントにおいてもアンケート調査を行いました。また、経済産業省では9月1日の防災の日にあわせて9月２日より5日間、災害備蓄に関する展示会が開催され、当協議会より家庭でのトイレットペーパー備蓄の呼びかけのために備蓄用トイレットペーパー（ロール長さ150m）と水に流せるティシュ「とけまるくん」を展示しました。また、当協議会でも、消費者が備蓄用としての認識が高まるようPR活動を行い、備蓄の重要性と緊急時の備蓄に対する意識向上を促すための呼びかけを各地で行いました。
特に、10月14日・15日と11月29日・30日の4日間に亘り実施した東京有楽町交通会館イベント広場でのサンプリング並びにアンケート調査におきましては、参加者の災害時の備蓄に対する意識の高さを感じました。今後は、更に各地域のイベント特に各地域の防災訓練の情報を集めて積極的に参加し、災害に備えるトイレットペーパーの備蓄の大切さをPRしていく計画であります。

2　事業の実施に関する事項

事業名	内　容	実　施 月	実　施 場　所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人　　数	支出額 (千円)
各種メディアを通じての情報発信事業	テレビ局や新聞記者の取材を受け、災害備蓄について正しい情報を発信することで、国民の理解を深める。また被災地だけでなく生産地が被災した場合の備蓄の重要性も訴えています。	9月 10月 11月 １月	全国区	各回 2名	全国 不特定多数	0
イベント参加による啓発事業	各地で行われるイベントのブースをお借りして、ロールのサンプルを配布し災害備蓄の重要性をＰＲさせていただきました。また本年度はアンケート調査を実施し、国民の備蓄に対する意識を分析しています。	9月 9月 10月 10月	経産省 3世代交流ふれあい紙祭 有楽町備蓄イベント 紙フェアー	各回 3～10名	千代田区 1,343名富士市 1,617名千代田区 不特定　富士市	0 0 20万 0
々	々	11月 11月 1月	川崎国際環境技術展 有楽町備蓄イベント 新宿区まちの先生（富久小学校）	各回 3～10名	不特定川崎市 2,060名千代田区 来場者964名新宿区	0 0 20万 0 0
防災意識の高い地域への視察事業	本年度も東海地震被災想定地域でもある静岡県富士市の防災訓練（12月）に参加させていただき、防災と共に、防災備蓄に関する自治体の考え方等を伺っています。また各自治体を訪問し、備蓄の現状を伺っております。	9月 10月 10月 12月	千代田区 熱海市 富士市 富士川地区防災訓練	各回 2～10名	不特定多数	0

書式第１２号（法第２８条関係）

平成31年度　特定非営利活動に係る事業　会計収支計算書

平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで

特定非営利活動法人
緊急災害備蓄推進協議会

（単位：円）

科目	金額		
（経常収支の部）			
Ⅰ　経常収入の部			
1　会費・入会金収入			
入会金収入	0		
会費収入	0	0	
2　事業収入			
(1) 災害備蓄に関する現状調査事業収入	0		
(2) 情報交換及びﾈｯﾄﾜｰｸの構築事業収入	276, 407		
(3) ｲﾍﾞﾝﾄ参加による啓発事業収入			
(4) 防災意識の高い地域への視察事業収入	0	276, 407	
3　補助金等収入			
地方公共団体補助金収入	0		
民間助成金収入	0	0	
4　寄付金収入	270, 228	270, 228	
5　その他収入			
利息収入	8		
任意団体からの繰入金	0	8	
6　その他の事業会計からの繰入			
経常収入合計	0	0	546, 643
Ⅱ　経常支出の部			
1　事業費			
(1) 災害備蓄に関する現状調査事業費			
(2) 情報交換及びﾈｯﾄﾜｰｸの構築事業費	257, 732		
(3) ｲﾍﾞﾝﾄ参加による啓発事業費			
(4) 防災意識の高い地域への視察事業費	0	257, 732	
2　管理費			
役員報酬			
給料手当	0		
什器備品費	0		
会議費	11, 000		
消耗品費	61, 600		
賃借料	352, 000		
雑費	10, 522		
販促費	129, 056		
租税公課		564, 178	
経常支出合計			821, 910
経常収支差額	0	0	-275, 267
Ⅲ　その他資金収入の部			
1　固定資産売却収入	0		
その他の資金収入合計		0	0
Ⅳ　その他資金支出の部			
1　固定資産取得支出	0	0	0
その他の資金支出合計			0
当期収支差額			-275, 267
前期繰越収支差額			683, 582
次期繰越収支差額			408, 315

（正味財産増減の部） Ⅴ　正味財産増加の部 　1　資産増加額 　　当期収支差額（再掲）		0	
2　負債減少額		0	
増加額合計			0
Ⅵ　正味財産減少の部 　1　資産減少額 　　当期収支差額(再掲)（マイナスの場合）		408,315	
2　負債増加額		0	
減少額合計			0
当期正味財産増加額（又は減少額）			-275,267
前期繰越正味財産額			683,582
当期正味財産合計			408,315

（注記）・・・・・備考の５を参照

（備考）
1　用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
2　タイトルの年度の後の空欄部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては、「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別葉として作成する。
3　定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、前事業年度に実施しなかった場合でも収入支出0円の収支計算書を作成する。
4　「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類毎に区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」（注　当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。）というように事業毎に記載する。
5　重要な会計方針等を計算書類に対する注記を欄外下に記載する。
（重要な会計方針とは、原価償却の方法及び資金の範囲等をいう。）
6　管理費の支出規模（管理費の合計）は、総支出額（事業費及び管理費の総計）に占める割合の2分の1以下であることが必要。（事業費＞管理費）
（詳しくは東京都における運用方針参照のこと。）
7　特定非営利活動促進法第5条第1項により、その他の事業において収益を生じたときは、これを特定非営利活動のために使用しなければならないとあるので、その他の事業の収益は特定非営利活動に係る事業会計に全額繰り入れることが必要。
（詳しくは東京都における運用方針参照のこと。）

書式第１１号（法第２８条関係）　　（記載例）

31年度 特定非営利活動に係る事業 会計貸借対照表

令和２年３月３１日現在

特定非営利活動法人緊急災害備蓄推進協議会

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	369,920		
未収入金	97,399		
流動資産合計		467,319	
2 固定資産			
土地	0		
建物	0		
車両運搬具	0		
固定資産合計		0	
資産合計			467,319
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0		
未払金	59,004		
流動負債合計		59,004	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			59,004
Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産		683,582	
当期正味財産増減額		-275,267	
正味財産合計			408,315
負債及び正味財産合計			467,319

書式第１０号（法第２８条関係）

平成31年度　特定非営利活動に関わる事業　会計財産目録

令和２年３月３１日現在

特定非営利活動法人 緊急災害備蓄推進協議会

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金予金	369,920		
現金			
未収入金	97,399		
未収会費	0		
	0		
流動資産合計		467,319	
2　固定資産			
土地	0		
建物	0		
車両運搬具	0		
固定資産合計		0	
資産合計			467,319
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
短期借入金	0		
未払金	59,004		
預り金　職員に対する源泉所得税	0		
流動負債合計		59,004	
2　固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			59,004
正味財産			408,315

書式第１３号（法第２９条関係）

平成３１年度　役員名簿及び
役員のうち報酬を受けたことがある者の名簿

平成３１年４月１日から令和２年３月３１日まで

特定非営利活動法人　緊急災害備蓄推進協議会

役　名	氏　　名	住　所　又　は　居　所	就任期間	報酬を受けた期　　間
理事	黒﨑　暁	[redacted]	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	
理事	香田　忠維		平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	
理事	森田　哲明		平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	
理事	大塚　昇		平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	
理事	伊藤　泰明		平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	
理事	里和　義政		平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	
理事	安井　潤一郎		平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	
理事	合田　和弘		平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	
監事	小林　昌志		平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	
監事	増田　明彦		平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	

書式第１９号（法第２９条関係）

社員のうち10人以上の者の名簿

令和２年3月31日現在

特定非営利活動法人　緊急災害備蓄推進協議会

	氏　　名	住　所　又　は　居　所
1	黒﨑　曉	[redacted]
2	香田　忠維	
3	森田　哲明	
4	大塚　　昇	
5	伊藤　泰明	
6	里和　義政	
7	安井　潤一郎	
8	合田　和弘	
9	小林　昌志	
10	増田　明彦	